

中小企業共通 EDI ガイドブック

＜付属書＞メッセージ辞書解説

ver.4_r0_20220901

特定非営利活動法人

I T コーディネータ協会

つなぐ IT 推進委員会

共通 EDI 標準部会

目次

1. 中小企業共通 EDI メッセージ辞書について.....	1
2. 通常取引メッセージ仕様解説.....	2
2. 1. 通常取引の業務連携定義	2
2. 1. 1. 取引の範囲	2
2. 1. 2 見積問合せプロセス	3
2. 1. 3 注文プロセス	7
2. 1. 4 出荷プロセス	11
2. 1. 5 仕入明細プロセス	14
2. 1. 6 請求プロセス	17
2. 1. 7 支払通知プロセス	19
2. 2. 通常取引メッセージ定義	23
2. 2. 1 中小基本取引メッセージ	23
2. 2. 2 中小通常取引拡張版メッセージ	23
2. 3. 通常取引メッセージ概念データモデル	25
3. 中小カンバン取引メッセージ仕様解説.....	26
3. 1. 中小カンバン取引の業務連携定義	26
3. 1. 1 取引の範囲	26
3. 1. 2 需要予測プロセス	26
3. 1. 3 納入指示プロセス	29
3. 2 中小カンバン取引拡張版メッセージ定義	32

1. 中小企業共通 EDI メッセージ辞書について

国連 CEFAC は共通辞書（CCL）を基本とした EDI メッセージ作成のガイドとしてメッセージの設計ガイドとテンプレートモデルを提供している。中小企業共通 EDI メッセージ辞書はこのガイドに基づき作成されている。

中小企業共通 EDI メッセージ辞書は次の文書で構成される。

● 中小企業共通 EDI メッセージ辞書の構成

1. メッセージ仕様
 - ① 業務連携定義
 - ② メッセージ定義
 - ③ メッセージ概念データモデル
2. 共通 EDI-BIE 表
3. 共通 EDI コード表

本付属書は中小企業共通 EDI メッセージ辞書の構成文書のうち、メッセージ仕様の業務連携定義とメッセージ定義について解説する。

メッセージ概念データモデルは標準仕様書＜付表 1＞として収録されている

共通 EDI-BIE 表は標準仕様書＜付表 2＞として収録されている。

共通 EDI コード表は標準仕様書＜付表 4＞として収録されている。

2. 通常取引メッセージ仕様解説

本章では、中小企業の通常取引に関する中小企業共通 EDI メッセージ仕様について解説する。

2. 1. 通常取引の業務連携定義

2. 1. 1. 取引の範囲

中小企業の通常取引の対象範囲を、図 1 に示す。

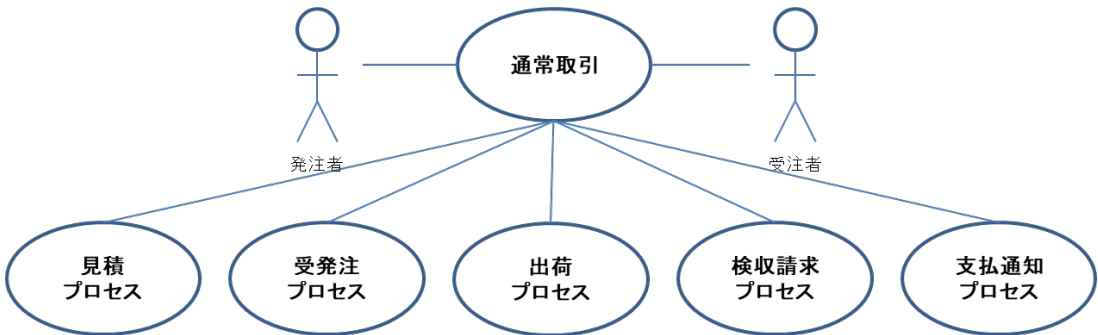


図 1 取引の範囲

取引プロセスは更に情報種（EDI メッセージ）に展開される。策定した取引プロセスの詳細とメッセージの体系、および対応する業務アプリ等を、図 2 に示す。

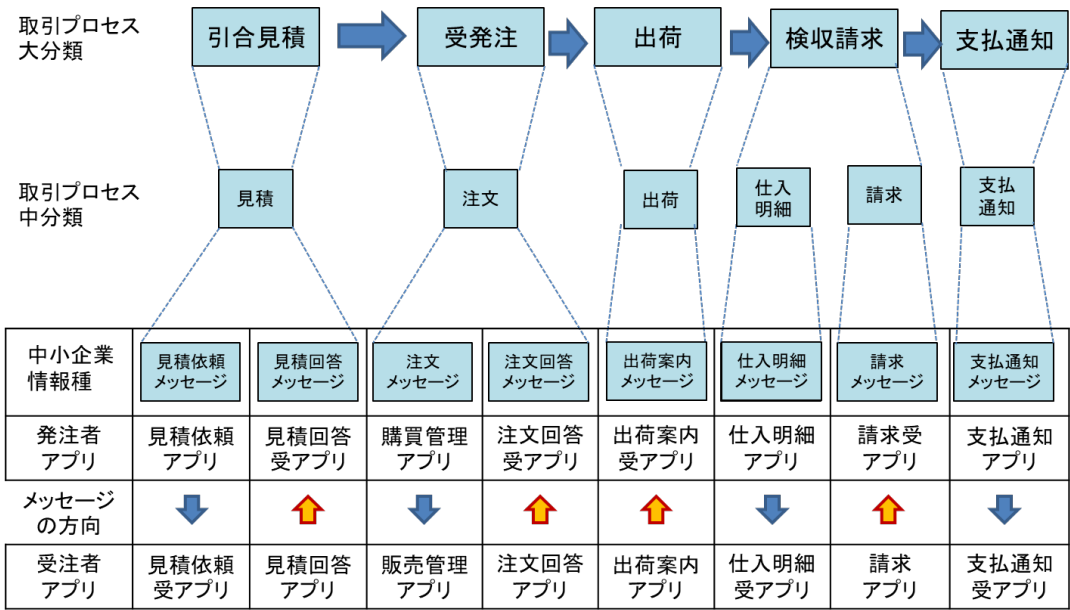


図 2 中小企業共通 EDI の取引プロセスとメッセージ体系

2. 1. 2 見積問合せプロセス

2. 1. 2. 1 見積問合せプロセスの目的

発注者が注文を行う前提として、受注候補者より見積や問合せ内容入手するために必要な情報を交換する。

2. 1. 2. 2 業務領域

わが国サプライチェーンの中で中小企業に関わる見積問合せ業務の内、見積プロセスを対象の範囲とする。

2. 1. 2. 3 トランザクション一覧

要件番号	業務要件	取引プロセス	トランザクション
—	事前プロセス		
A.1	発注者は見積諸条件を確定し、見積の申込みを行う場合、見積依頼情報を発行する。	見積	見積依頼 トランザクション
A.2	受注者は見積依頼の申し込みに対する意思表示として見積回答情報を作成する。受発注者間において、全件見積回答情報を返信する。	見積	見積回答 トランザクション
—	事後プロセス。	注文	

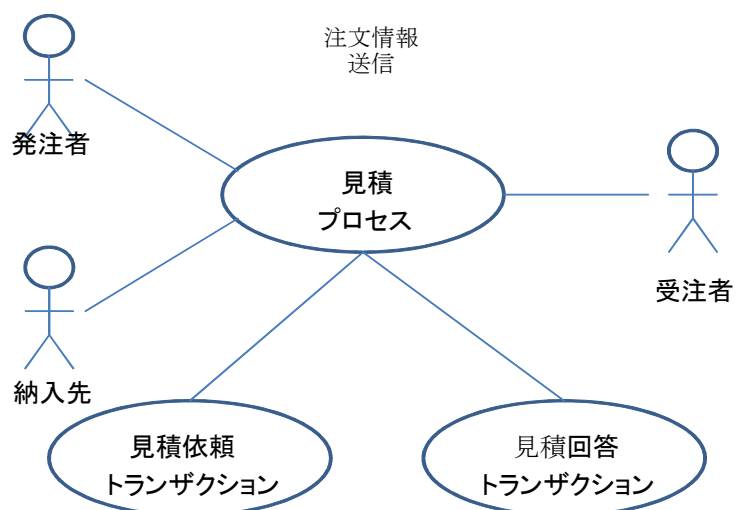
2. 1. 2. 4 プロセス定義

業務プロセス記述	
概要	
名称	見積
説明	発注者と受注者によって見積内容の確認を行い、両社の合意による見積を確定する。
詳細	
業務領域	通常取引
プロセス	引合見積プロセス：見積プロセス

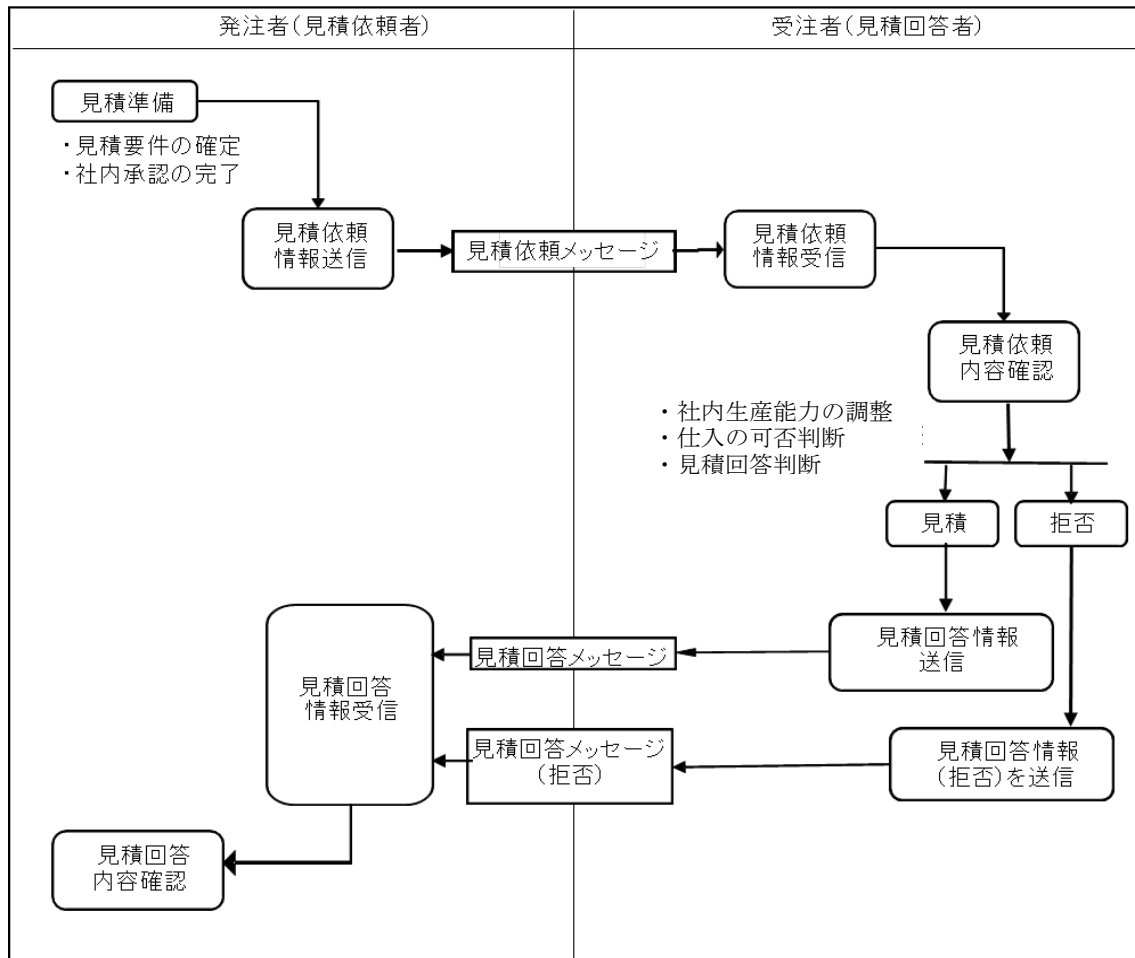
領域	
業務プロセス関係者	見積依頼者／見積依頼先／納入先
業務処理担当者	購買部門（発注者）、営業部門（受注者）
開始と終了	
業務プロセス開始時の条件	見積準備（見積要件の確定と社内承認の完了）
業務プロセス終了時の状態	見積回答確認
業務プロセス開始時期	見積依頼情報送信
業務プロセス終了時期	見積回答情報受信
業務プロセス内の活動	<p>見積回答情報に関する運用ルール</p> <p>1) 発注者は、見積依頼条件(見積仕様、希望数量、希望納期、納入条件)を見積依頼先へ連絡する。</p> <p>2) 見積依頼先は見積可能の場合は見積回答情報を返信する。見積不可の場合は見積拒否回答を行う。</p>
例外処理の説明	見積回答情報を返さない場合は、見積拒否と判断される。
他業務との関連	
含まれる業務プロセス	
影響を受ける業務プロセス	見積依頼番号で連携される「注文プロセス」が影響を受ける。

及び業務 情報	
------------	--

2. 1. 2. 5 ユースケース図



2. 1. 2. 6 アクティビティ図



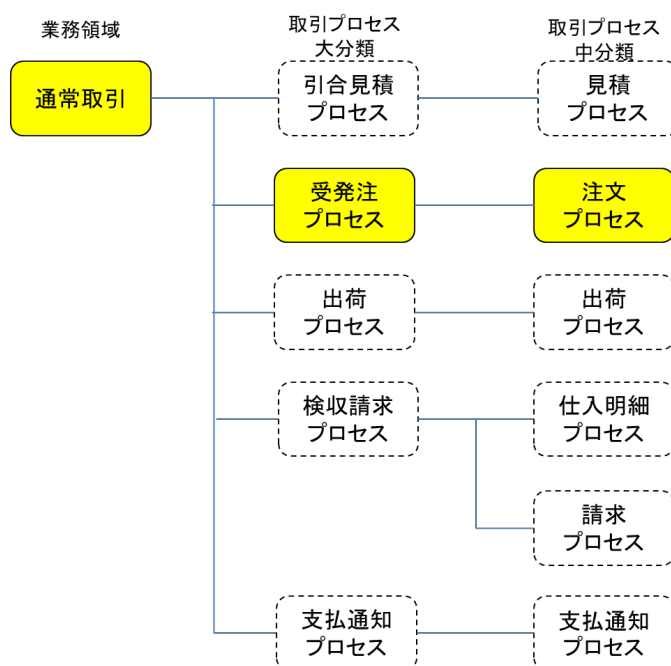
2. 1. 3 注文プロセス

2. 1. 3. 1 注文プロセスの目的

発注者と受注者によって注文内容の確認を行い、両社の合意による注文を確定することで「“もの”の確保（役務提供）」を含めた個別契約の申し込みを明確にする。

2. 1. 3. 2 業務領域

わが国サプライチェーンの中で中小企業に関わる受発注業務の内、注文プロセスを対象の範囲とする。



2. 1. 3. 3 トランザクション一覧

要件番号	業務要件	取引プロセス	トランザクション
ー	事前プロセス	見積	
A.1	発注者は契約諸条件の全てを確定し、個別契約の申し込みを行う場合、注文情報を発行する。	注文	注文 トランザクション
A.2	受注者は個別契約の申し込みに対する意思表示として注文回答情報を作成する。受発注者間において	注文	注文回答 トランザクション

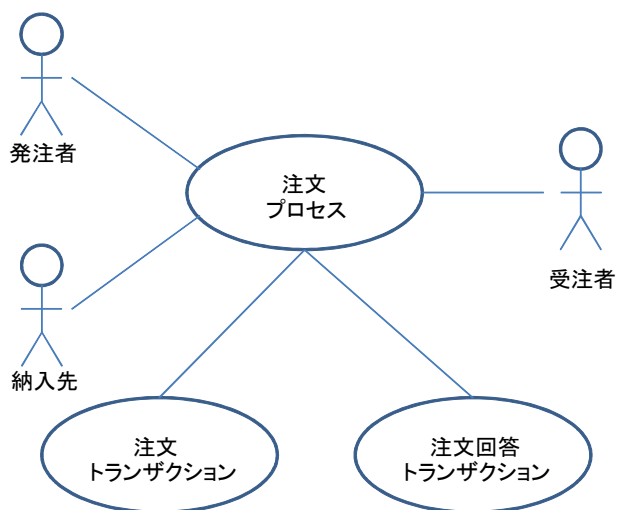
	て、全件注文回答情報を返信するか条件付き受諾および拒否の場合のみ返信するかを事前に取り決める。		
一	事後プロセス。	出荷	

2. 1. 3. 4 プロセス定義

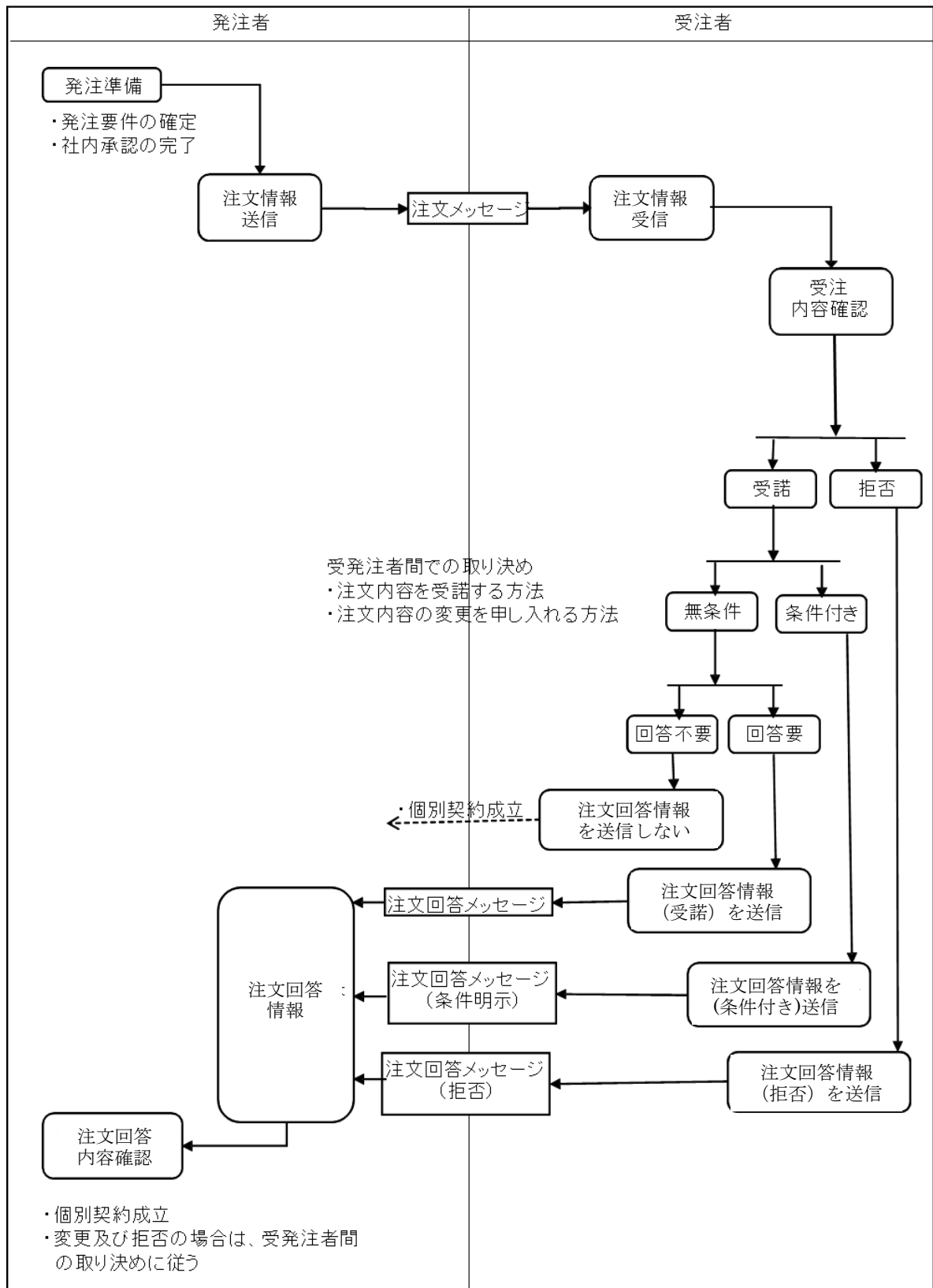
業務プロセス記述				
概要				
名称	注文			
説明	発注者と受注者によって注文内容の確認を行い、両社の合意による注文を確定することで「“もの” の確保（役務提供）」を含めた個別契約の申し込みを確定する。			
詳細				
業務領域	通常取引			
プロセス領域	受発注プロセス：注文プロセス			
業務プロセス関係者	発注者／受注者／納入先企業（発注者が指定する企業）			
業務処理担当者	購買部門（発注者）、営業部門（受注者）			
開始と終了				
業務プロセス開始時の条件	発注準備（発注要件の確定と社内承認の完了）			
業務プロセス終了時の状態	注文回答確認（個別契約の成立）			
業務プロセス開始時期	注文情報送信			
業務プロセス終了時期	注文回答情報受信			
業務プロセス内の活動	注文回答情報に関する運用ルール			
	1）受発注者間において、全件注文回答情報を返信するか条件付き受諾および拒否の場合のみ返信するかを事前に取り決める。			
	2）主な条件付き受諾の対象項目			
	項目名	取引単価	注文数量	納入期日

	<p>3) 受注者が条件付受諾の注文回答情報を送信した場合、契約は成立しない。</p> <p>4) 受注者が条件付受諾の注文回答情報を送信した場合、発注者はその注文について変更処理を行わず両者が条件調整した結果の合意内容で再度、注文情報を送信する。なお、両者条件調整の結果最初の条件で合意した場合も発注者が再度同一内容の注文情報を送信する。</p> <p>5) 受注者が注文情報内容のエラー有無をチェックする機能を備え、エラーメッセージを送信できる場合の取り扱いは事前に取り決める。(オプション)</p>
例外処理の説明	注文回答情報を返さない場合は、基本契約もしくは EDI 個別契約に沿って判断される。基本的には個別契約が成立してしまうことが多い。
他業務との関連	
含まれる業務プロセス	
影響を受ける業務プロセス及び業務情報	発注番号で連携される「出荷プロセス」「検収プロセス」および「請求プロセス」が影響を受ける。

2. 1. 3. 5 ユースケース図



2. 1. 3. 6 アクティビティ図



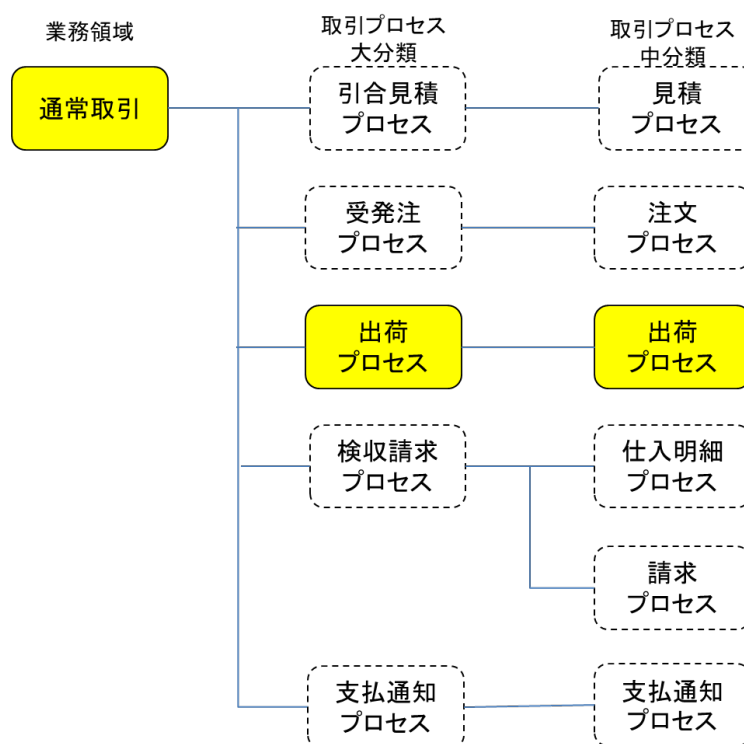
2. 1. 4 出荷プロセス

2. 1. 4. 1 出荷プロセスの目的

受注者から発注者に対して、受注品の出荷内容の通知を事前に行い、発注者側の荷受けと検収の作業をスムーズに行えるようにする。

2. 1. 4. 2 業務領域

わが国サプライチェーンの中で中小企業が関わる出荷検収業務の内、出荷プロセスを対象の範囲とする。



2. 1. 4. 3 トランザクション一覧

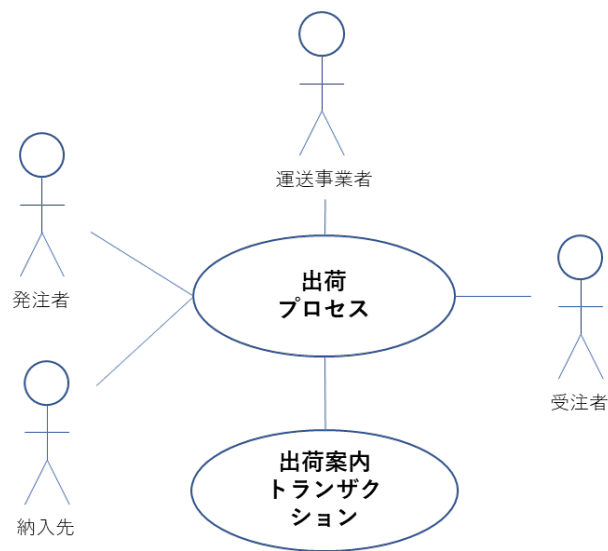
要件番号	業務要件	取引プロセス	トランザクション
—	事前プロセス	注文	出荷案内 トランザクション
A.1	受注者は納入および出荷の諸条件が確定した場合、発注者あてに出荷案内情報を発行する。	出荷	
—	事後プロセス	仕入明細 または請求	

2. 1. 4. 4 プロセス定義

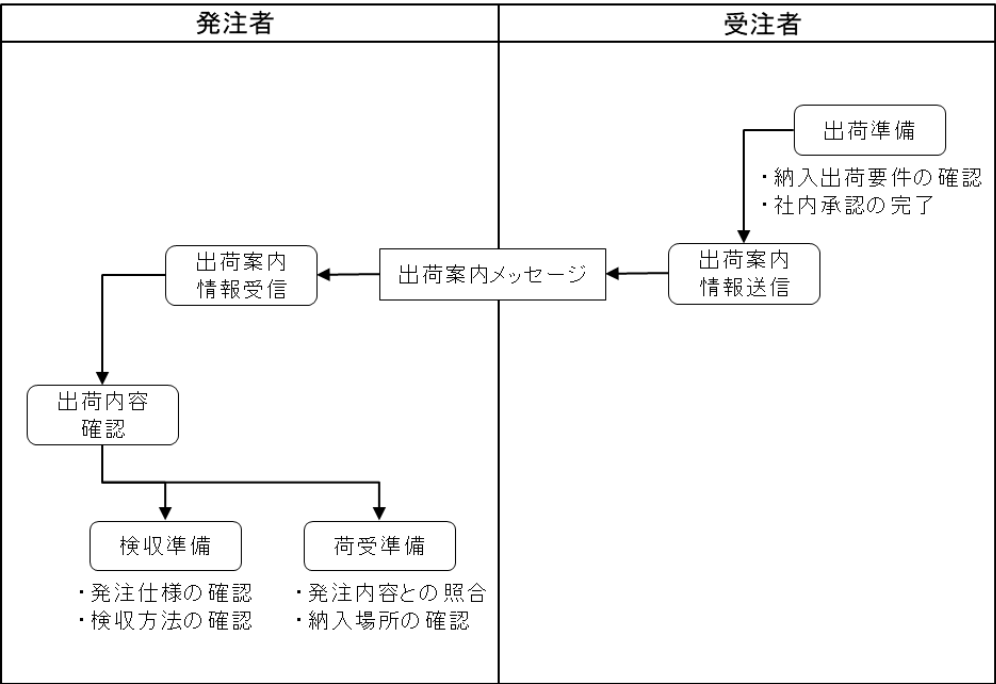
業務プロセス記述	
概要	
名称	出荷
説明	受注者から発注者に対して出荷内容を通知することによって、発注者側の荷受けと検収をスムーズに行えるようにする。
詳細	
業務領域	通常取引
プロセス領域	出荷プロセス：出荷プロセス
業務プロセス関係者	発注者／受注者／納入先企業（発注者が指定する企業）／運送事業者
業務処理担当者	購買部門（発注者）、営業部門（受注者）
開始と終了	
業務プロセス開始時の条件	出荷準備（納入出荷条件の確定）
業務プロセス終了時の状態	出荷内容の確認
業務プロセス開始時期	出荷案内情報送信
業務プロセス終了時期	出荷案内情報受信
業務プロセス内の活動	<p>出荷案内情報に関する運用ルール</p> <p>1) 納入数量、納入時期、納入先、運送事業者、荷姿、梱包個数などの納入出荷条件が確定してから出荷案内情報を送信する。</p> <p>2) 上記の納入出荷条件が一部未確定の段階で出荷案内情報を送信する場合の処理方法については、受発注者間で予め取り決めをしておく。</p>
例外処理の説明	<p>実際の納入物が注文情報の内容と相違がある場合（分納など）の処理方法については受発注者間で予め取り決めをしておく。</p> <p>実際の納入物が出荷案内情報の内容と相違がある場合の処理方法については、受発注者間で予め取り決めをしておく。</p>
他業務との関連	
含まれる業務プロセス	

影響を受ける業務プロセス及び業務情報	出荷番号で連携される「検収プロセス」および「請求プロセス」「支払通知プロセス」が影響を受ける。
--------------------	---

2. 1. 4. 5 ユースケース図



2. 1. 4. 6 アクティビティ図



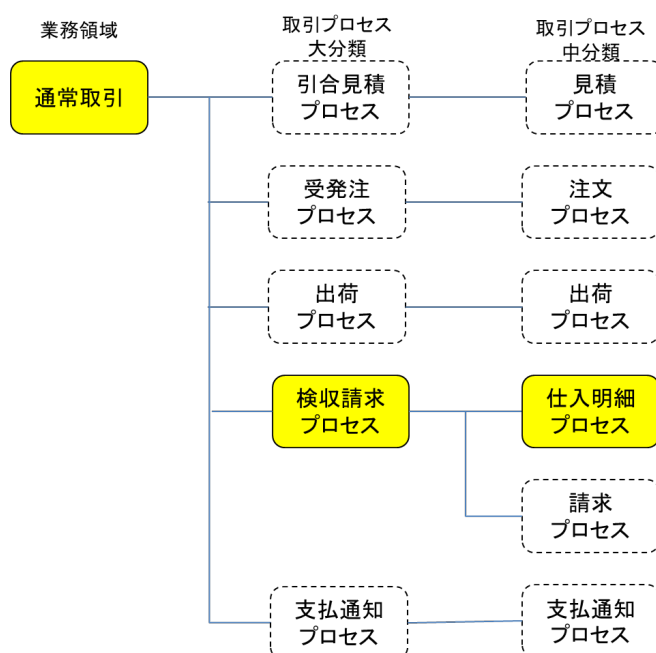
2. 1. 5 仕入明細プロセス

2. 1. 5. 1 仕入明細プロセスの目的

発注者が受注者より発注物の納品受入れを行い、検収した内容を受注者に送信して確認を求める。

2. 1. 5. 2 業務領域

わが国サプライチェーンの中で中小企業が関わる検収請求業務の内、仕入明細プロセスを対象の範囲とする。



2. 1. 5. 3 トランザクション一覧

要件番号	業務要件	取引プロセス	トランザクション
—	事前プロセス	注文または出荷	
A.1	発注者は受注者から発注品の納品を受け取った段階で債務が確定する。 発注者は受領した納品物を確認し、確定した買掛情報に基づき、受発注者間で予め取り決めた時期に受注者に対して仕入明細情報を発行する。	仕入明細	仕入明細トランザクション

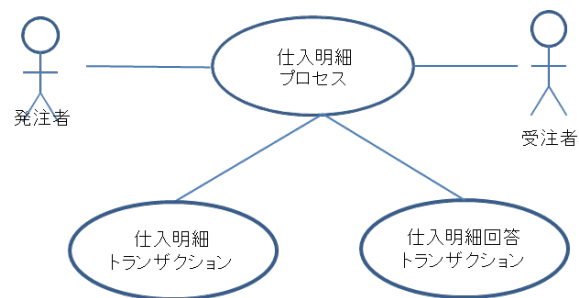
	受注者は仕入明細情報と出荷情報を突合し、発注者へ確認回答メッセージで問題の有無の情報を発行する。		
一	事後プロセス	支払通知	

2. 1. 5. 4 プロセス定義

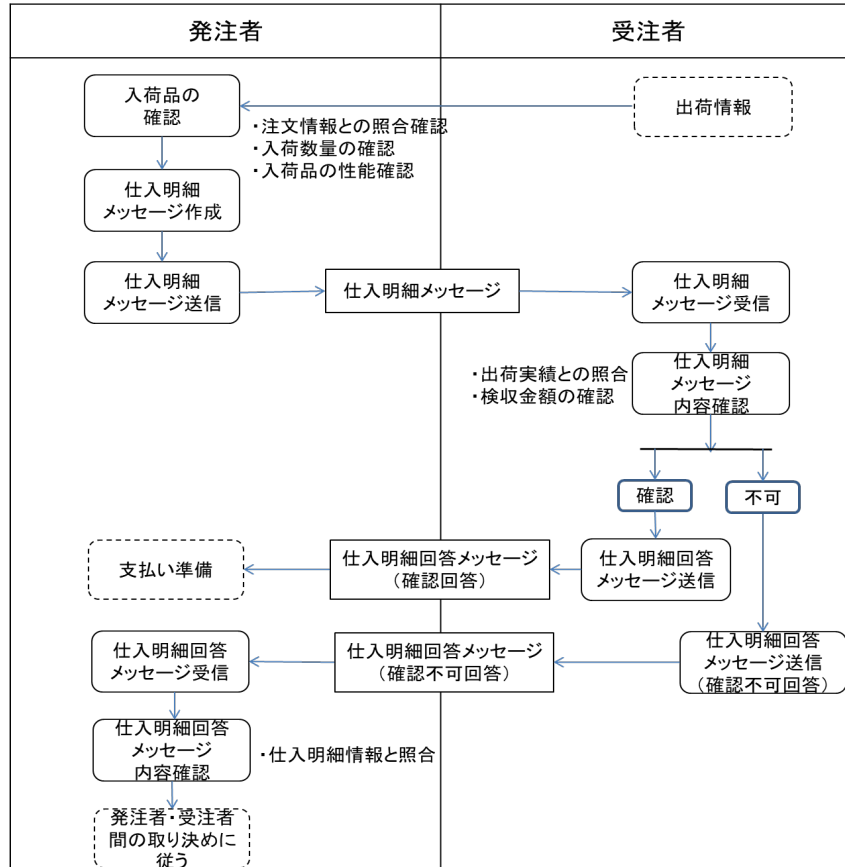
業務プロセス記述	
概要	
名称	仕入明細
説明	発注者は、予め受発注者間で取り決めた時期に受注者に対して仕入明細情報を送信し、支払処理をスムーズに行えるようにする。
詳細	
業務領域	通常取引
プロセス領域	検収請求プロセス：仕入明細プロセス
業務プロセス関係者	発注者／受注者
業務処理担当者	購買部門（発注者）、営業部門（受注者）
開始と終了	
業務プロセス開始時の条件	予め受発注者間で取り決めた連絡時期
業務プロセス終了時の状態	受注者側の仕入明細内容確認回答発行で完了
業務プロセス開始時期	仕入明細情報送信
業務プロセス終了時期	受注者側の仕入明細内容確認し、確認回答発行完了時
業務プロセス内の活動	仕入明細情報に関する運用ルール 1) 発注者は買掛情報に基づき仕入明細情報を送信する。 2) 受注者は仕入明細情報内容を確認し確認回答情報を送信する 3) 仕入明細連絡する時期、仕入明細対象期間等については、受発注者間で予め取り決めをしておく。
例外処理の説明	仕入明細情報と出荷情報の内容に相違がある場合の処理方法については、受発注者間で予め取り決めをしておく。

他業務との関連	
含まれる業務プロセス	
影響を受ける業務プロセス及び業務情報	注文番号、納品番号、または検収番号で連携される「請求支払プロセス」が影響を受ける。

2. 1. 5. 5 ユースケース図



2. 1. 5. 6 アクティビティ図



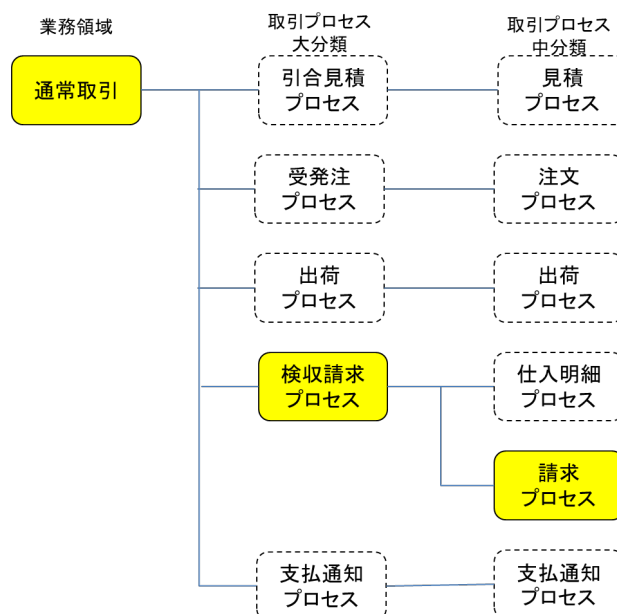
2. 1. 6 請求プロセス

2. 1. 6. 1 請求プロセスの目的

受注者から発注者に対し、受注者の出荷案内内容に基づき、請求を速やかに行えるようにする

2. 1. 6. 2 業務領域

わが国サプライチェーンの中で中小企業に関わる請求支払業務の内、請求プロセスを対象の範囲とする。



2. 1. 6. 3 トランザクション一覧

要件番号	業務要件	取引プロセス	トランザクション
ー	事前プロセス	出荷	
A.1	<p>受注者が発注者からの受領通知を受け取った段階で売掛が確定する。受注者は確定した売掛情報に基づき、受発注者間で予め取り決めた請求時期に発注者に対して請求情報を発行する。</p> <p>発注者が受注者と受領通知を発行しない取り決めをしている場合は、受</p>	請求	請求 トランザクション

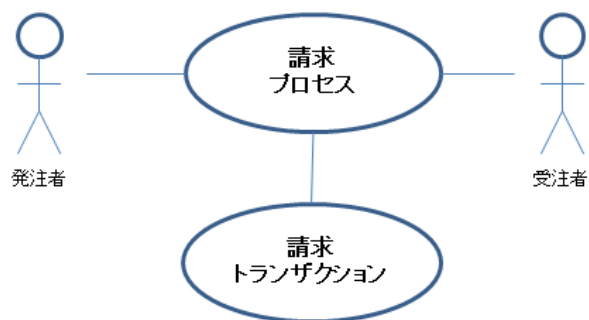
	注者は受注品の出荷後、受発注者間で予め取り決めた請求時期に請求情報を発行する。		
ー	事後プロセス	支払通知	

2. 1. 6. 4 プロセス定義

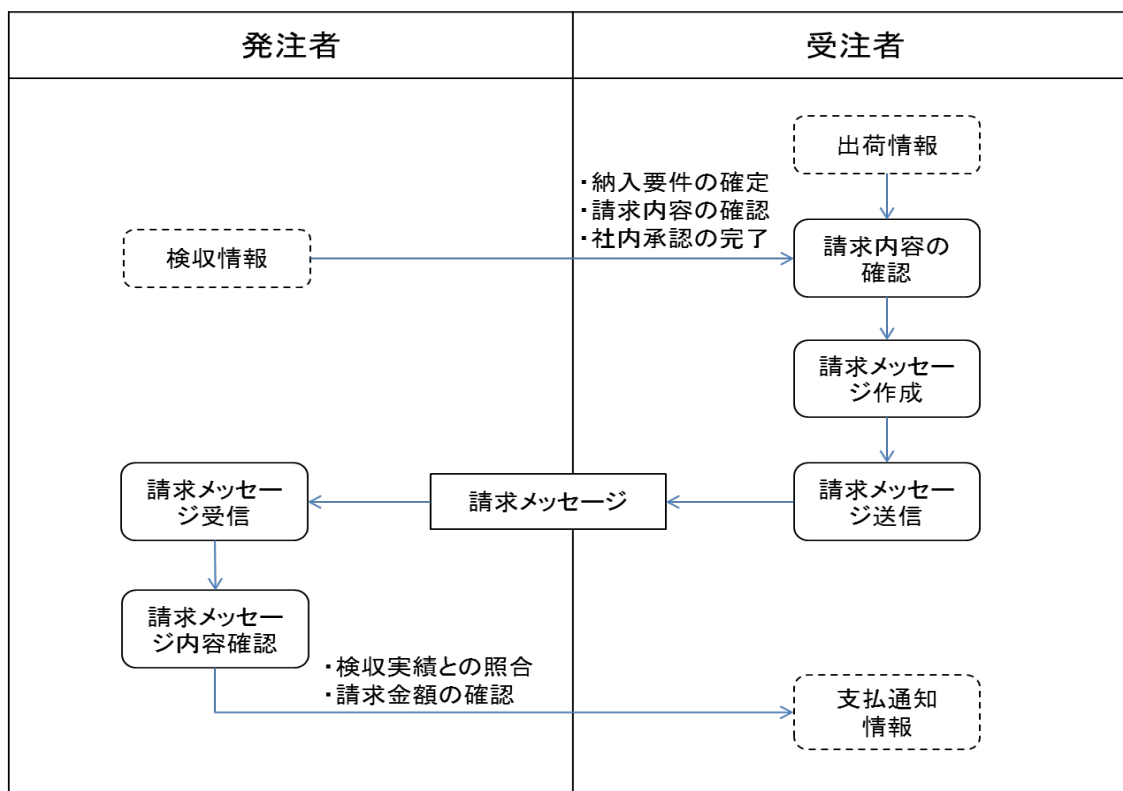
業務プロセス記述	
概要	
名称	請求
説明	受注者は、予め受発注者間で取り決めた請求時期に発注者に対して請求情報を送信し、請求支払処理をスムーズに行えるようにする。
詳細	
業務領域	通常取引
プロセス領域	検収請求プロセス：請求プロセス
業務プロセス関係者	発注者／受注者
業務処理担当者	購買部門（発注者）、営業部門（受注者）
開始と終了	
業務プロセス開始時の条件	予め受発注者間で取り決めた請求時期
業務プロセス終了時の状態	発注者側の請求内容確認完了
業務プロセス開始時期	請求情報送信
業務プロセス終了時期	発注者側の請求内容確認完了
業務プロセス内の活動	請求情報に関する運用ルール 1) 受注者は売掛情報に基づき請求情報を送信する。 2) 請求する時期、請求対象期間等については、受発注者間で予め取り決めをしておく。
例外処理の説明	請求情報と受領情報の内容に相違がある場合の処理方法については、受発注者間で予め取り決めをしておく。
他業務との関連	

含まれる業務プロセス	
影響を受ける業務プロセス及び業務情報	発注番号または出荷番号で連携される「請求支払プロセス」（支払通知プロセス）が影響を受ける。

2. 1. 6. 5 ユースケース図



2. 1. 6. 6 アクティビティ図



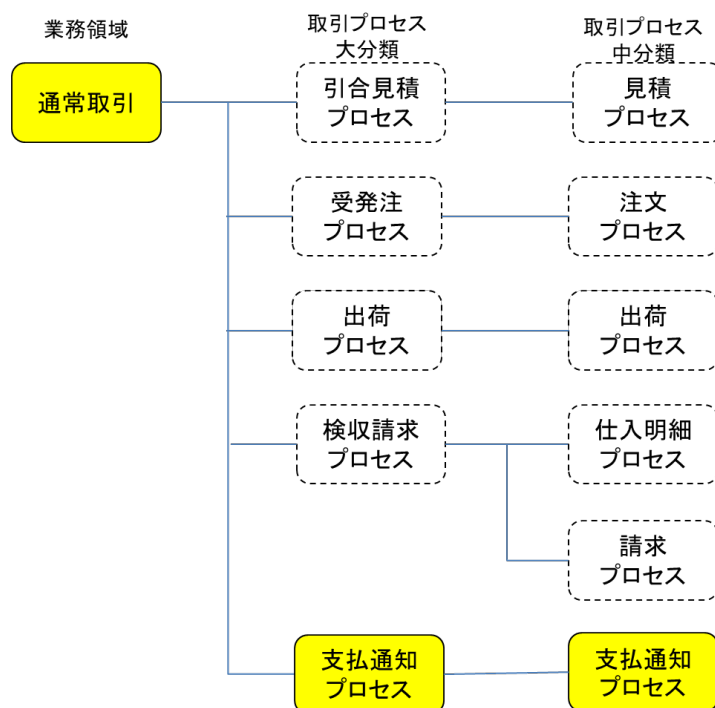
2. 1. 7 支払通知プロセス

2. 1. 7. 1 支払通知プロセスの目的

発注者から受注者に対し、受注者の請求内容を確認後、支払を速やかに行えるようにする

2. 1. 7. 2 業務領域

わが国サプライチェーンの中で中小企業に関わる請求支払業務の内、支払通知プロセスを対象の範囲とする。



2. 1. 7. 3 トランザクション一覧

要件番号	業務要件	取引プロセス	トランザクション
ー	事前プロセス	請求	
A. 1	発注者が受注者からの請求情報を受け取った段階で支払義務が発生する。発注者は確定した買掛情報に基づき、受発注者間で予め取り決めた支払時期に受注者に対して支払通知情報を発行し、支払を実行する。並行して金融機関へ支払振り込みを行う	支払通知	支払通知 トランザクション
ー	事後プロセス		

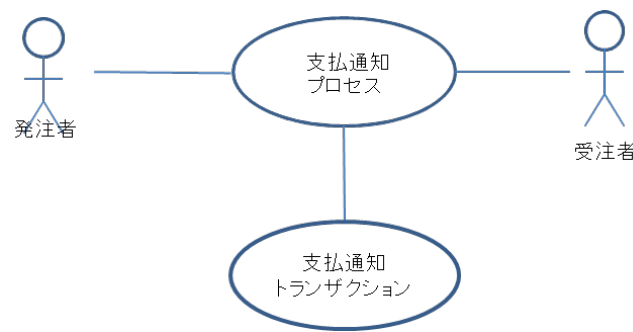
	(本業務連携定義の対象外とする。)		
--	-------------------	--	--

2. 1. 7. 4 プロセス定義

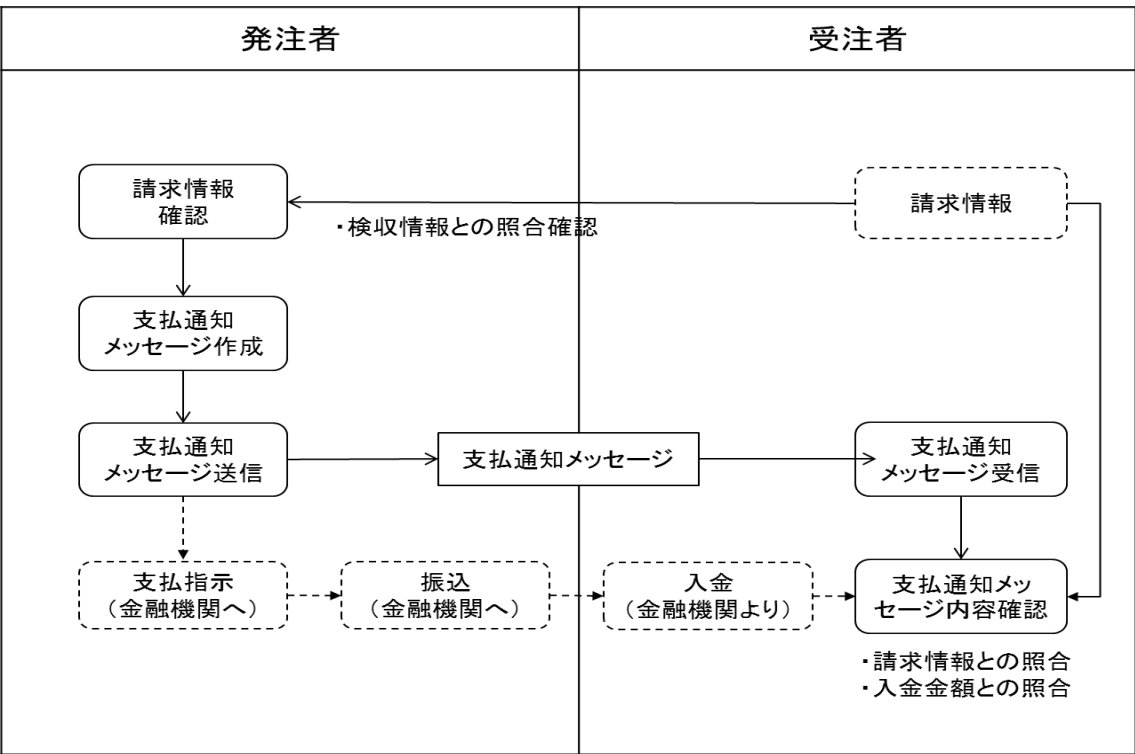
業務プロセス記述	
概要	
名称	支払通知
説明	発注者は、予め受発注者間で取り決めた支払い時期に発注者に対して支払通知情報を送信し、請求支払処理をスムーズに行えるようにする。
詳細	
業務領域	通常取引
プロセス領域	支払通知プロセス：支払通知プロセス
業務プロセス関係者	発注者／受注者
業務処理担当者	購買部門（発注者）、営業部門（受注者）
開始と終了	
業務プロセス開始時の条件	予め受発注者間で取り決めた支払時期
業務プロセス終了時の状態	受注者側の支払通知内容と請求内容のマッチング確認、並びに支払入金金額のマッチング確認完了
業務プロセス開始時期	支払通知情報送信
業務プロセス終了時期	受注者側の支払通知内容と請求情報のマッチング確認完了
業務プロセス内の活動	支払通知情報に関する運用ルール 1) 発注者は請求情報に基づき支払通知情報を送信する。 2) 支払い時期、支払対象期間等については、受発注者間で予め取り決めをしておく。
例外処理の説明	請求情報と支払通知情報の内容に相違がある場合の処理方法については、受発注者間で予め取り決めをしておく。
他業務との関連	
含まれる業務プロセス	
影響を受ける	

業務プロセス 及び業務情報	
------------------	--

2. 1. 7. 5 ユースケース図



2. 1. 7. 6 アクティビティ図



2. 2. 通常取引メッセージ定義

2. 2. 1 中小基本取引メッセージ

これまで紙帳票取引を行っていた中小企業が簡易に EDI 取引へ移行して実取引に利用できるようにすることを目的として、見積プロセス（見積依頼メッセージ、見積回答メッセージ）、注文プロセス（注文メッセージ、注文回答メッセージ）、出荷プロセス（出荷案内メッセージ）、検収プロセス（検収メッセージ）、請求プロセス（請求メッセージ）、支払通知プロセス（支払通知メッセージ）を策定した。

すべての中小企業取引に共通する最も基本的な情報項目（BIE）から構成されている。市販の汎用パッケージソフトが相互に取引情報交換できることを期待して、メッセージが策定されている。

中小基本取引メッセージ定義で策定した取引プロセスとメッセージを次に示す。

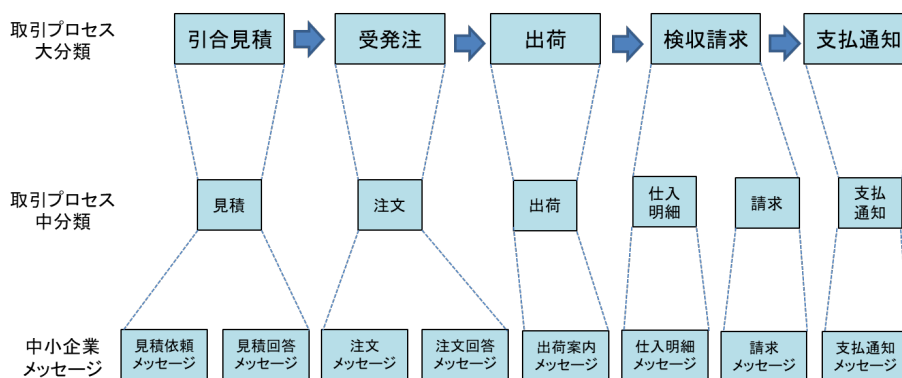


図 3 中小基本取引メッセージ定義体系図

中小企業間の簡単な取引に、業種の壁を越えて利用可能とすることを想定し、取引メッセージのすべてについて取引に必要となる最も基本的な情報項目に絞り込んで選択した必須情報項目を、基本情報項目（BIE）として指定した。詳細については中小企業共通 EDI 標準仕様書、および中小企業共通 EDI ガイドブックを参照されたい。

2. 2. 2 中小通常取引拡張版メッセージ

中小企業間取引だけでなく大手業界企業や中規模企業と中小企業の取引についてもまだ多数の紙取引が残されており、これらの紙取引を EDI 化する場合には業界固有の情報項目の追加が必要になる。これらを想定して中小企業共通 EDI 通常取引拡張版には業種取引固有の情報項目を組み込んだ。具体的には中小製造業取引、中小流通業取引、中小建設業取引（プロジェクト型取引）の取引である。大手業界 EDI では、製造業、流通業、建設業は業界別に業界 EDI 標準を策定しており業界 EDI 標準間の EDI データ交換はできない。これに対し中小企業共通 EDI 標準は業種の壁を越えた連携を可能とするために、中小通常取

引メッセージはこれらの業種の情報項目を同じメッセージの中に組み込んだ。標準 ver.4 ではすべての業界で共通に利用される情報項目を「共通コア」情報項目と定義し、「業界固有」情報項目として識別できるように構造化した。

中小製造業取引については、注文品の技術仕様や納入場所に関する情報項目が追加されている。中小建設業取引にはプロジェクト管理に必要なプロジェクト番号(工事番号)や納入条件など建設業固有の情報項目を組み込んだ。さらに中小流通業取引や中小建設業取引には受注者と納入先が異なる複雑な商取引などに対応するための情報項目（BIE）が中小基本取引拡張版メッセージに追加されている。

ただしこれらの業界固有情報項目は「共通コア」情報項目のオプションの位置づけである。中小企業向け業務アプリは汎用的な利用を想定した製品と、業界別に開発された製品が存在するので、すべての情報項目を組み込む必要はなく、「業界固有」情報項目と「任意」情報項目の組み込みは IT ベンダーの選択に任されている。

中小企業共通 EDI プロバイダについては「業界固有」オプションは選択できるが、選択したオプションの情報項目はセットとして実装することとした。本件については中小企業共通 EDI 標準仕様書、および中小企業共通 EDI ガイドブックを参照されたい。

今後、業界別に協議を行い、大企業や中堅企業と中小企業共通 EDI 連携に必要な業界固有の必須情報項目の明確化が期待されている。

2. 3. 通常取引メッセージ概念データモデル

中小企業共通 EDI 標準はセマンティックデータモデルとして標準仕様書<付表 1>相互連携性情報項目表として提供されている。相互連携性情報項目表はシンプルな情報項目一覧表であり、特定のフォーマットからは中立のデータモデルである。

業界ごとに規定された特定のフォーマット仕様をマッピングして相互連携性の確認に利用すること、および業務アプリに実装された情報項目の EDI 相互連携性を確認するためのマッピング利用を想定している。

取引プロセスごとに EXCEL シートでデータモデルを提示しており、国連 CEFAC 共通辞書との紐付けを明確にするためのマッピング表を提示している。

さらに単一請求データモデルには JP-PINTv0.9 とのマッピングを示している。また支払通知情報モデルには全銀協総合振込情報項目 (ISO20022)、および S-ZEDI 情報項目のマッピングを行っている。

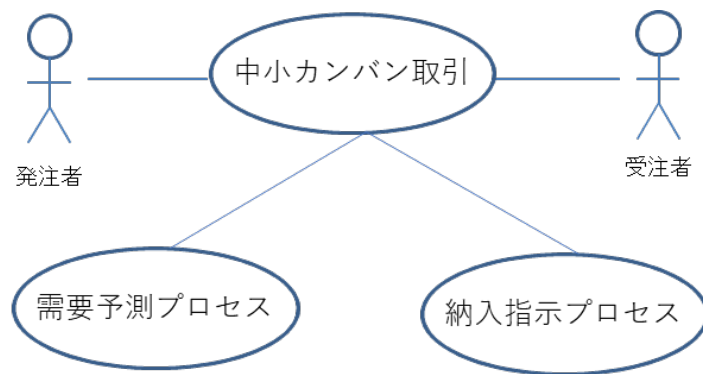
3. 中小カンバン取引メッセージ仕様解説

本章では中小企業のカンバン取引に関する中小企業共通 EDI メッセージ仕様について解説する。

3. 1. 中小カンバン取引の業務連携定義

3. 1. 1 取引の範囲

中小カンバン取引の対象範囲を次図に示す。



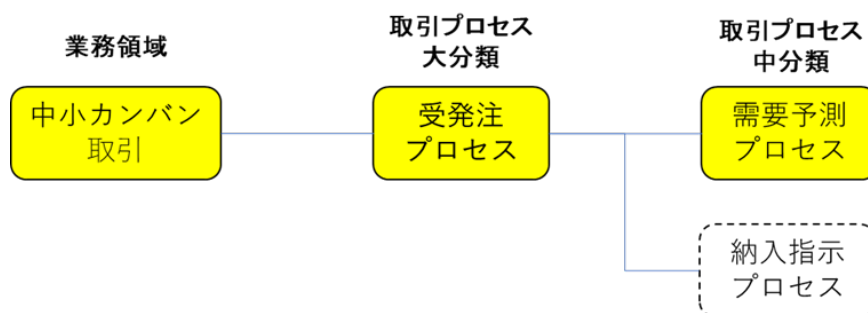
3. 1. 2 需要予測プロセス

3. 1. 2. 1 需要予測プロセスの目的

中小カンバンプロセスで取引を行っている発注者が受注者へ需要予測情報を提供し、受注者の製造準備（資材確保、労務確保、設備確保等）を支援する。

3. 1. 2. 2 業務領域

わが国サプライチェーンの中で中小企業に関わるカンバン取引の受発注業務の内、需要予測プロセスを対象の範囲とする。



3. 1. 2. 3 トランザクション一覧

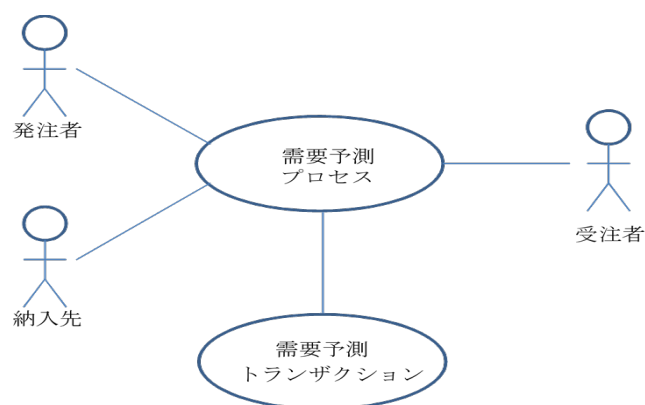
要件番号	業務要件	取引プロセス	トランザクション
ー	事前プロセス	見積	
A.1	発注者が、需要予測情報を提供し、受注者の製造準備を支援する。	需要予測	需要予測 トランザクション
A.2	事後プロセス	納入指示	

3. 1. 2. 4 プロセス定義

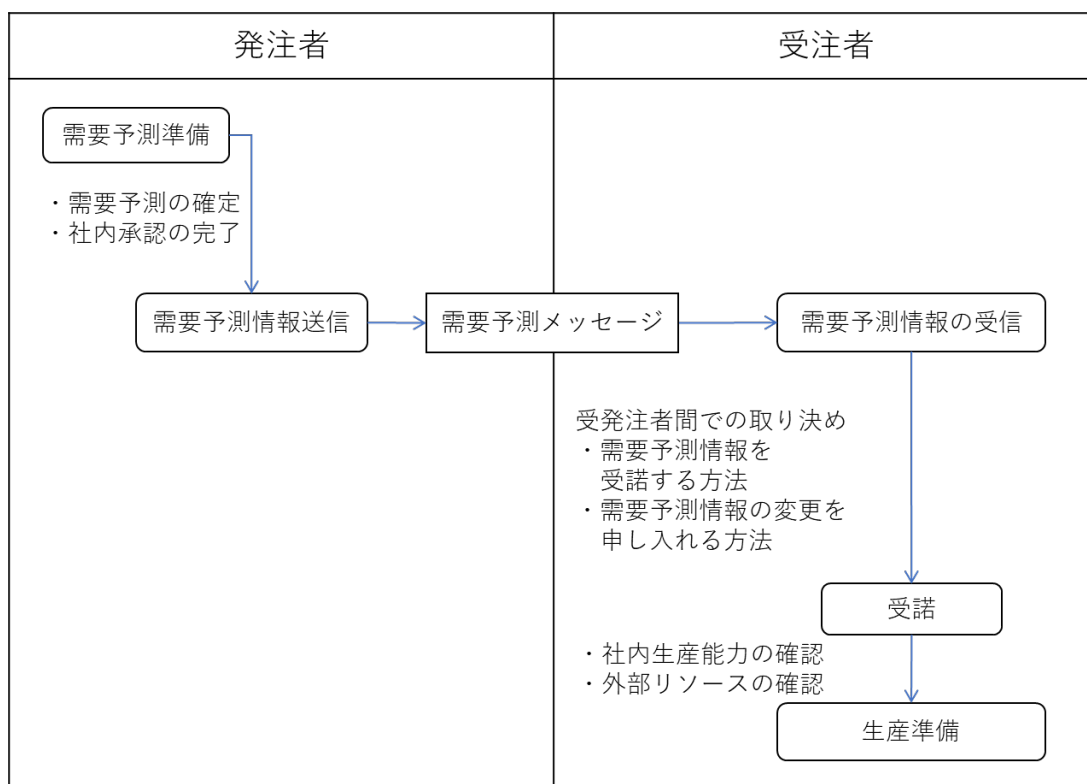
概要	
名称	需要予測
説明	発注者が、受注者へ需要予測情報を提供し、カンバン取引を行う受注者の資材確保、労務確保、設備確保等の製造準備を支援する。
詳細	
業務領域	通常取引
プロセス領域	受発注プロセス：需要予測プロセス
業務プロセス関係者	発注者／受注者／納入先企業（発注者が指定する企業）
業務処理担当者	購買部門（発注者）、営業部門（受注者）
開始と終了	
業務プロセス開始時の条件	発注者の需要予測準備（カンバン取引の基本契約の成立が前提）
業務プロセス終了時の状態	受注者の生産計画の完了
業務プロセス開始時期	発注者の需要予測情報の確定
業務プロセス終了時期	受注者の生産計画の完了
業務プロセス内の活動	1) 発注者は自社業務情報（生産計画）をもとに、需要予測情報を取りまとめる。 2) 発注者は基本契約に基づき、受注者に対し、契約品の需要予測情報を送信する。 3) 受注者は、基本契約に基づき、発注者から需要予測情報を受信し、自社の生産準備を行う。
例外処理の説明	基本契約もしくは EDI 個別契約に沿って判断される。基本的には個

明	別契約が成立してしまうことが多い。
他業務との関連	
含まれる業務プロセス	
影響を受ける業務プロセス及び業務情報	発注者の需要予測番号で連携される「納入指示プロセス」が影響を受ける。

3. 1. 2. 5 ユースケース図



3. 1. 2. 6 アクティビティ図



3. 1. 3 納入指示プロセス

3. 1. 3. 1 納入指示プロセスの目的

中小カンバン取引を行っている発注者が受注者へ提供した需要予測情報を前提に、受注者へ購入品の納入条件を指示する。

3. 1. 3. 2 業務領域

わが国サプライチェーンの中で中小企業が関わるカンバン取引の受発注業務の内、納入指示プロセスを対象の範囲とする。

3. 1. 3. 3 トランザクション一覧

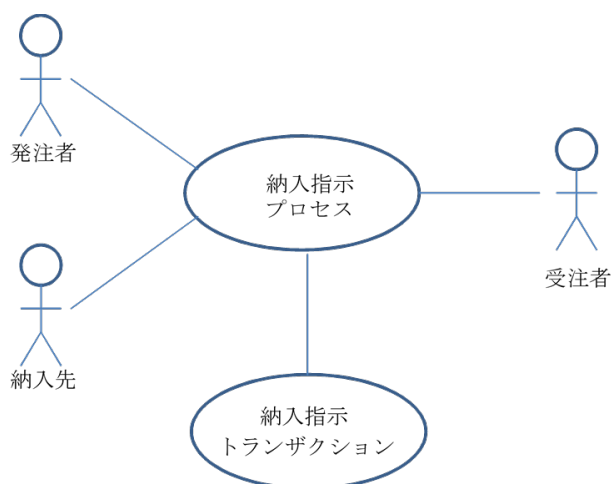
要件番号	業務要件	取引プロセス	トランザクション
ー	事前プロセス	需要予測	
A. 1	発注者が、受注者に提供した需要予測情報を前提に、受注者に購入品の納入条件を指示する。	納入指示	納入指示 トランザクション
A. 2	事後プロセス	出荷	

3. 1. 3. 4 プロセス定義

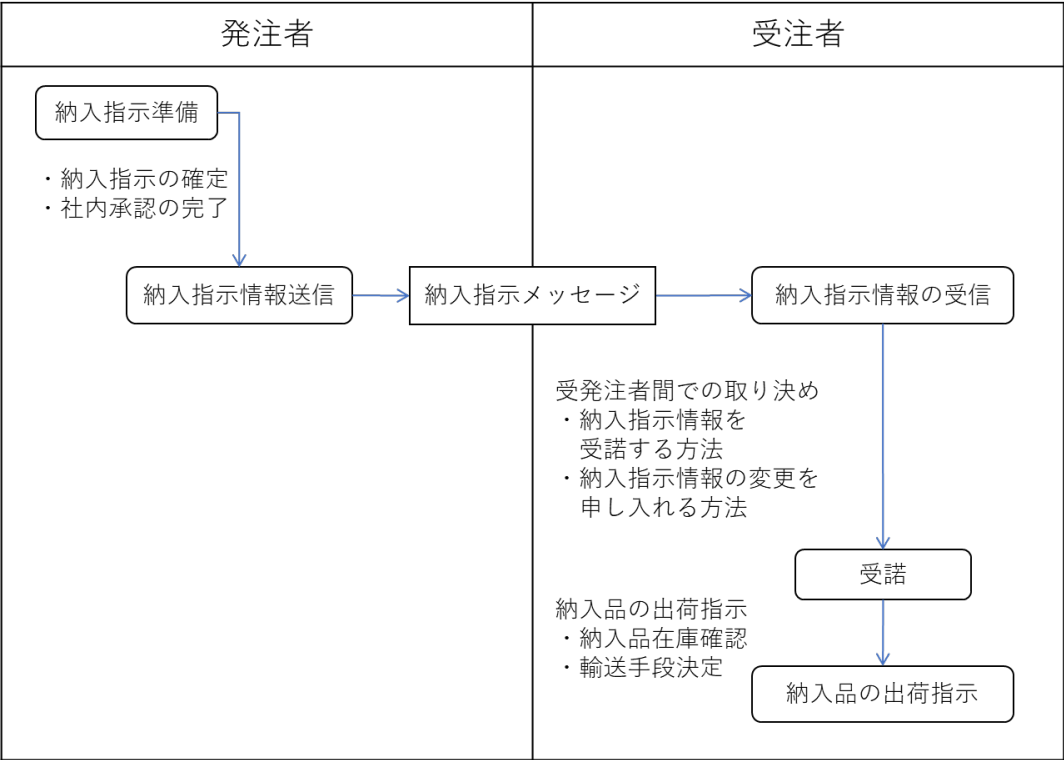
業務プロセス記述	
概要	
名称	納入指示
説明	発注者が提供した需要予測情報を前提に、購入品の納入条件を受注者に指示する。
詳細	
業務領域	通常取引
プロセス領域	受発注プロセス：納入指示プロセス
業務プロセス関係者	発注者／受注者／納入先企業（発注者が指定する企業）
業務処理担当者	購買部門（発注者）、営業部門（受注者）
開始と終了	
業務プロセス	発注者の納入指示準備（カンバン取引の購入品の納入条件の確

開始時の条件	定)
業務プロセス 終了時の状態	受注者の納入内容の確認
業務プロセス 開始時期	発注者の納入指示情報送信
業務プロセス 終了時期	受注者の当該品の出荷指示
業務プロセス 内の活動	1) 発注者は自社業務情報（生産計画）をもとに、個別の納入指示情報を取りまとめる。 2) 発注者は予め送信済の需要予測情報に基づき、受注者に対し、購入品の納入指示情報を送信する。 3) 受注者は、予め受信していた需要予測情報をもとに、発注者から納入指示情報を受信すると、当該品の出荷指示を行う。
例外処理の説明	基本契約もしくはEDI 個別契約に沿って判断される。基本的には個別契約が成立してしまうことが多い。
他業務との関連	
含まれる業務 プロセス	
影響を受ける 業務プロセス 及び業務情報	納入指示番号で連携される「出荷プロセス」「検収プロセス」および「請求プロセス」が影響を受ける。

3. 1. 3. 5 ユースケース図



3. 1. 3. 6 アクティビティ図



3. 2 中小カンバン取引拡張版メッセージ定義

自動車製造業などでは、カンバン方式が広く利用されており、中小製造業で一般的に利用されている受注生産型受発注プロセスとは異なる形態で取引が行われている。これに伴いメッセージについても構造が異なるので、中小カンバン取引拡張版仕様として需要予測メッセージ、納入指示メッセージを策定した。

このメッセージは SIPS が策定し、国連 CEFAC において国際整合化検討を行った需要予測メッセージ、納入指示メッセージに中小企業取引に固有の仕様を加味して策定されている。

中小カンバン取引拡張版メッセージ定義で策定した取引プロセスとメッセージを次に示す。

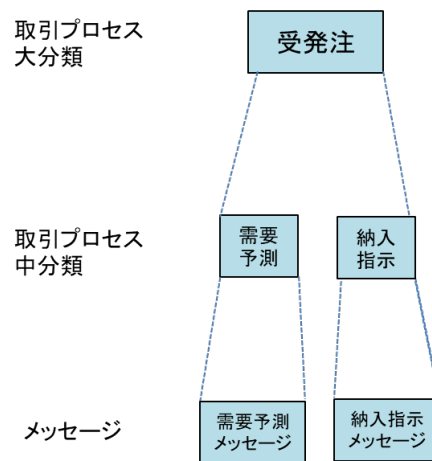


図 4 中小カンバン取引拡張版メッセージ定義体系図